

大湾区情報 No. 60

グレーターベイエリア情報 発行：2023年6月6日



【今号のトピックス】

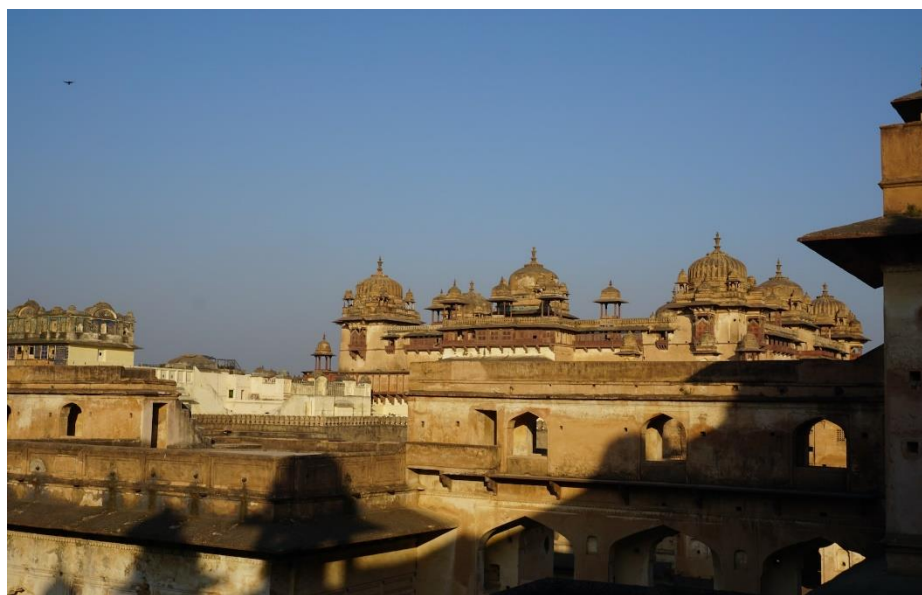
以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【在香港日本企業の6割がRCEP市場進出のため香港を活用】](#)

[【ノースバウンドスワップコネクト5月15日より取引スタート】](#)

[【前海とイギリスの協力関係の強化 英国中国貿易協会が「大湾区テクノロジー・イノベーション委員会」開設予定】](#)

【在香港日本企業の6割がRCEP市場進出のため香港を活用】



香港貿易發展局（HKTD）が実施した調査によると、調査対象の香港日系企業の約9割が日本以外の少なくとも1つの地域包括的経済連携協定（RCEP）加盟国に既に進出しており、今後3年間において香港事務所を通じてRCEP加盟国での事業拡大の計画もしくは意向がある企業は6割を超えています。その中でも大湾区（40.4%）、ASEAN（39.4%）が上位を占めています。香港の日系企業は、香港の包括的な物流・ビジネスネットワークと世界クラスのビジネスサービスなど

の長所を活用し、アジア太平洋地域およびグローバルビジネスの管理・拡大に活用しています。

地域の産業チェーンへのさらなる融合

昨年発効した RCEP では、中国本土、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN 10 カ国を含む計加盟国 15 カ国が世界最大の自由貿易地域を形成し、世界の GDP、貿易総額、人口の約 30% を占め、地域経済の発展に新たな勢いをもたらしています。

昨年、香港と RCEP 加盟国間における貿易額は、香港の貿易総額の 71% を占めています。「香港は RCEP への加盟を現在申請しており、加盟の認可を受けることができた場合、初めて加盟する（国家ではない）地域経済体となることが期待されています。香港は関税減免など多くのメリットを享受できるほか、地域の産業チェーンへの融合を更に進め、加盟国、特にまだ香港と自由貿易協定（FTA）を締結していない日本や韓国との経済・貿易・投資協力が強化されることになるでしょう」と香港貿易発展局リサーチディレクターの范婉兒（イリーナ・ファン）氏は述べました。

香港：RCEP 進出のためのプラットフォームのファーストチョイス

現在、香港には約 1,400 社の日本企業が地域本部や事務所を構えています。香港日本商工会議所（HKJCCI）の協力のもと、HKTDC は 100 社以上の在香港日本企業を対象に、RCEP 発効後初年度の事業展開、今後の展開計画、香港が RCEP 市場開拓にどのように貢献できるかなどについてアンケート調査を実施しました。

調査対象は主に輸出入貿易、卸売・小売、金融及び物流業界の企業となり、20%以上が香港を海外本部または日本以外のビジネスを管理する主要地域事務所として活用していると回答しました。その他の主要機能としてはマーケティング・販売（73.5%）、物流・サプライチェーン管理（36.3%）、購買・調達（25.5%）が挙げられています。

HKTDC のエコノミスト、杜宏康（コーリー・トー）氏によると、回答企業の 90%近くが香港を通し RCEP 関連ビジネスの管理または対応を行っており、回答企業の大多数（62.9%）が、RCEP ビジネスの潜在機会を把握するために香港が「重要」または「非常に重要」な役割を果たしていると考えており、香港は RCEP 関連ビジネスの促進に重要な役割を担っているといえます。

また、回答企業は、香港の強力な地域的接続性を RCEP の優先的なビジネスハブとして認識し、主な利点として、中国本土との緊密なビジネスネットワーク（88.8%）、資金の流れと通貨交換の自由（79.7%）、効率の良い中継輸送と運送ハブ（72.0%）などを挙げました。

香港の RCEP 加入後 香港の優位性がより際立つ見込み

今回の調査では、調査を受けた貿易業企業の半数以上が RCEP からの恩恵（原産地ルールの統一、関税減免、税関手続きの簡素化など）をすでに受けており、80%近くが香港の RCEP 正式加盟後にさらなる恩恵を期待していることが判明しています。これは、アジア太平洋地域における主要物流ハブとしての香港の重要な役割と、RCEP 圏経済との強い貿易関係を反映しています。

杜氏は、調査に応じた非貿易産業の企業の約 60%が、香港の RCEP 加盟により、中国本土、日本、香港間の経済活動や投資が活発化し、サービス産業への参入障壁が低くなり、知的財産権保護が向上することで、電子商取引などの分野にさらなる発展機会がもたらされることを期待している、と述べました。

回答者の半数以上が、香港が RCEP に加入することで、RCEP のビジネスチャンスをつかむ能力が高まると考えています。また、より適切な市場情報の提供や RCEP に参加している経済体の公的・規制機関との連携強化は、香港の日系企業による RCEP ビジネスチャンスの開拓に役立つことが期待されています。

【ノースバウンドスワップコネクト 5月15日より取引スタート】



香港と中国本土の金利スワップ市場相互接続と協力による「スワップ・コネクト」(Swap Connect)が5月15日に正式に開始され、まずは「ノース・バウンド・スワップ・コネクト」(「北向互換通」Northbound Trading of Swap Connect)として、香港をはじめとする各国・地域の海外投資家が、両地のインフラの相互接続を通じて中国本土の銀行間金融デリバティブ市場に参加できるようになりました。

最初取引可能な商品は金利スワップ商品であり、見積、取引、及び決済の際の通貨は人民元で、一定の取引決済限度額が設定されています。

中国本土と香港の金融デリバティブ市場の相乗的発展を促進し、ハイレベルな金融自由化を構築するため、2022年7月4日、中国人民銀行、香港証券先物事務監察委員会(以下、「香港証監会」)、香港金融管理局より、スワップ・コネクトとして香港と中国本土の金利スワップ市場の相互接続に関する協力の開始について合意した共同発表があり、今回、まずノース・バウンド・スワップコネク

トが開通することになりました。共同発表以降、スワップ・コネクトの準備作業は順調に進んでいます。

中国人民銀行、香港証監会、香港金融管理局は、スワップ・コネクトに関わるクロスボーダー規制協力の原則と具体的な取り決めについて合意に達し、「中国本土・香港間の債券・デリバティブ市場に関する事項についての覚書」に署名しました。この覚書は、スワップ・コネクトの正常な運営、金融市場の安定と公正な取引秩序をよりよく維持するために、債券およびデリバティブ市場に関する中国本土と香港の規制当局間の規制協力の取り決めと連絡・協議メカニズムを改善するものです。

中国外国為替取引センター（China Foreign Exchange Trade System）のデータによると、市場が開いてからわずか30分で、37以上の機関がスワップ・コネクトの取引に参加し、18億人民元以上の取引高を記録しました。

【前海とイギリスの協力関係の強化 英国中国貿易協会が「大湾区テクノロジー・イノベーション委員会」開設予定】



5月17日午後、イギリス中国貿易協会（China–Britain Business Council、以下「貿易協会」）の大湾区作業部会の準備会議が前海協力区で開催され、貿易協会会長シェラード・ルイス・カウパー・コールズ卿、前海管理局副局長の王錦俠氏、在広州イギリス総領事館の総領事のマット・ムーディ氏が会議に出席しスピーチを行いました。

会議では、前海管理局と貿易協会が協力覚書に署名し、国際イノベーション資源の統合、前海の貿易協会中英（大湾区）科学技術イノベーション協力委員会の設立促進、科学技術イノベーション研究での中英協力の発展、前海の科学技術イノベーション産業のグローバル展開及びその他の側面における戦略的協力促進を行っていきます。

強化し続ける前海とイギリスの協力関係

近年、前海とイギリスの協力関係は引き続き強化されてきており、香港上海銀行（HSBC）、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）、ディアジオ（Diageo）、エルゼビア（Elsevier）、インターテック（Intertek Group）、ハロウスクール（Harrow School）、キングズ・スクール（The King's School, Canterbury）などイギリス資本のグローバル・サービス・プロバイダーが次々と前海に定住し発展しています。前海は、イギリスを含む国際企業と協力し、大湾区の質の高い発展を促進することを望んでいます。

シェラード卿は、前海代表団が今年2月にイギリスを訪問し、両者の心地よい建設的な交流がとても印象に残ったと述べました。イギリスのビジネス界は大湾区の発展に大きな関心を寄せており、イギリス企業も大湾区の発展機会について楽観的で、大中華圏におけるビジネスの重要な推進力として考えています。ユニークな位置づけと優れた地理的条件を持つ前海は、香港と中国本土を結ぶ特別な絆となるでしょう。貿易協会は、大湾区の潜在的な発展の可能性を生かし、イギリスと大湾区の経済・貿易協力をより高いレベルに引き上げるため、前海と緊密に連携していきます。

マット総領事は、「イギリスと広東省の間のビジネス・貿易協力には強力な基盤があり、昨年イギリスと広東省の貿易総額は220億米ドルを超え、過去最高を記録しました」と述べました。金融、専門サービス、医療、教育などの分野におけるイギリスの強みは、大湾区の開発目標とすごく相性が良く、多くのイギリス企業が、大湾区における開発機会を最大限に活用してビジネス協力を拡大することを期待しています。在広州イギリス総領事館は、中国とイギリスの企業がより多くの貿易および投資の機会を創り出すよう、積極的にサポートします。

会議の中では、インターコンチネンタルホテルズグループ（InterContinental Hotels Group）、スタンダードチャータード銀行（Standard Chartered Bank）、サヴィルズ（Savills）、華徳新中威コンサルティング（CW CPA）、ゴーリング・ウ

イング法律事務所（Gowling WLG）、復興文化、安可顧問（APCO）、英国規格協会（BSI）、ソートワークス（ThoughtWorks）など9社の大湾区作業部会の会員機構の代表者が、中国及びイギリスの経済、貿易、科学技術協力の見通しに自信を持ち、大湾区のプラットフォームを頼りに、顧客により良い質のサービスを提供することを楽しみにしていると話しました。インターコンチネンタルホテルズグループの代表者は、中国は当グループの事業にとって最も急速に成長している市場であり、当グループは大湾区開発という国家戦略に従い、事業のポートフォリオを積極的に拡大していくと述べました。

また、世界有数のデータ分析企業レックス・グループ（RELX Group）の科学技術・医療事業法人であるエルゼビアは、当社が前海国際人材港に設置した深圳事務所の発展状況を共有し、前海と協力して大湾区を中心とした国際研究人材交流のハブを作り、国際学術協力と交流を促進しようとしています。エルゼビア深圳事務所の責任者である廖卓玲氏は、エルゼビアは、前海国際人材港に入居、現在事務所の改装中であり、6月中旬には完成する予定と紹介しました。

前海の外資利用実績は深圳市全体の半分以上

昨年、前海協力区における実行ベース外資導入額は58億米ドルを超え、広東省の約5分の1、深圳市の53.5%を占めました。また、中国初の外資系証券会社であるHSBC前海証券有限公司の設立され、中国最初の外資証券会社となりました。

貿易協会会長のシェラード卿は5月17日から26日まで中国を訪問、最初の訪問地は深圳前海で、北京、上海、広州も訪問の予定です。今回の前海訪問、大湾区作業部会の開設は、イギリス企業の中国におけるビジネス連携をさらに強化し、科学技術、金融、教育、医療などの分野で大湾区のビジネスの可能性を宣伝し、ビジネス情報の交換と共有を強化、中英交流・協力を深めるための新たな支援となります。

【参考資料】

・ 在香港日本企業の 6 割が RCEP 市場進出のため香港を活用

[リンク 1](#)

[リンク 2](#)

・ ノースバウンドスワップコネクト 5 月 15 日より取引スタート

[リンク 1](#)

[リンク 2](#)

[前海とイギリスの協力関係の強化 英国中国貿易協会が「大湾区テクノロジー・イノベーション委員会」開設予定](#)

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いいたします。

(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。

青葉WeChat QRコード
是非ご登録ください



=====

[最新ニュースページ](#)で過去に発行したニュースレター、及び香港・中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいりますので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所

担当: 新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>

=====